

令和元年度  
(2019年度)

決算審査意見書

浅川清流環境組合監査委員





浅川監第 8 号

令和2年(2020年)8月31日

浅川清流環境組合

管理者 大坪冬彦様

浅川清流環境組合監査委員 石田 等

浅川清流環境組合監査委員 鈴木 成夫

### 令和元年度浅川清流環境組合決算審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度浅川清流環境組合決算を審査した結果、次のとおり意見を付します。

## 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の期間	-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容	-----	1
<b>第 2 審査の結果</b>	-----	2
1 総括	-----	2
2 一般会計	-----	3
(1) 歳入決算状況	-----	3
① 款別歳入状況	-----	3
② 歳入決算状況の内訳	-----	4
(2) 歳出決算状況	-----	5
① 款別歳出状況	-----	5
② 歳出決算状況の内訳	-----	6
(3) 予算の流用状況	-----	7
<b>第 3 意見・要望等</b>	-----	8

### 注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

# 令和元年度浅川清流環境組合決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和元年度浅川清流環境組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度浅川清流環境組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和元年度浅川清流環境組合一般会計実質収支に関する調書

### 3 審査の期間

令和 2 年 7 月 1 日から令和 2 年 8 月 31 日まで

### 4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、管理者から提出された一般会計決算書及び付属書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているかを主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は浅川清流環境組合監査基準に準拠し実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

令和元年度浅川清流環境組合一般会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された一般会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和2年5月31日）現在における令和元年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

令和元年度一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
	決算額	収入率	決算額	執行率		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
12,591,568,000	12,602,378,282	100.1	12,527,701,294	99.5	74,676,988	0	0	0	74,676,988

表2

款別歳入状況

区分 款別	令和元		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 分担金及び 負担金	1,399,942,000	1,399,942,000	1,399,942,000
2 国庫支出金	2,436,265,000	2,447,048,000	2,447,048,000
3 繰越金	36,220,000	36,219,163	36,219,163
4 諸収入	3,141,000	3,169,119	3,169,119
5 組合債	8,716,000,000	8,716,000,000	8,716,000,000
合計	12,591,568,000	12,602,378,282	12,602,378,282

## 2 一般会計

### (1) 歳入決算状況

#### ① 款別歳入状況

款別歳入状況の年度比較は、表2に示すとおりである。

歳入決算額は、126億237万8千円で前年度決算額57億7,981万2千円と比べ、68億2,256万6千円(118.0%)の増加となっている。予算額125億9,156万8千円に対しては、100.1%の収入率で前年度99.9%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額126億237万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

## 年度比較表

(単位：円：%)

年 度		収 入 額 構 成 比	予算現 額対比 (C)/(A) ×100	調定額 対比 (C)/(B) ×100	平成30年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
0	0	11.1	100.0	100.0	1,240,381,000	159,561,000	12.9
0	0	19.4	100.4	100.0	2,035,366,000	411,682,000	20.2
0	0	0.3	100.0	100.0	43,400,111	△ 7,180,948	△ 16.5
0	0	0.0	100.9	100.0	1,364,688	1,804,431	132.2
0	0	69.2	100.0	100.0	2,459,300,000	6,256,700,000	254.4
0	0	100.0	100.1	100.0	5,779,811,799	6,822,566,483	118.0

## ② 歳入決算状況の内訳

### 1 分担金及び負担金

歳入決算額は、13億9,994万2千円で前年度決算額12億4,038万1千円と比べ、1億5,956万1千円（12.9%）の増加となっている。予算現額13億9,994万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。調定額13億9,994万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、組合構成市負担金で、事務経費負担金が7億9,994万2千円、周辺環境整備負担金が6億円となっている。

各市の負担額は、日野市が事務経費負担金として2億6,664万8千円、国分寺市が事務経費負担金及び周辺環境整備負担金として5億6,664万7千円、小金井市が事務経費負担金及び周辺環境整備負担金として5億6,664万7千円となっている。

### 2 国庫支出金

歳入決算額は、24億4,704万8千円で前年度決算額20億3,536万6千円と比べ4億1,168万2千円（20.2%）の増加となっている。予算現額24億3,626万5千円に対しては、100.4%の収入率で前年度99.5%と比べ0.9ポイントの増加を示している。調定額24億4,704万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

### 3 繰越金

歳入決算額は、3,621万9千円で前年度決算額4,340万円と比べ、718万1千円（16.5%）の減少となっている。予算現額3,622万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。調定額3,621万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

### 4 諸収入

歳入決算額は、316万9千円で前年度決算額136万5千円と比べ、



180万4千円（132.2%）の増加となっている。予算現額314万1千円に対しては、100.9%の収入率で前年度45,489.6%と比べ45,388.7ポイントの減少を示し、調定額316万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・預金利子

歳入決算額は、1万9千円で前年度決算額1万2千円と比べ、6千円（49.5%）の増加となっている。予算現額1千円に対しては、1,857.1%の収入率で前年度1,242.1%と比べ615.0ポイントの増加を示し、調定額1万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・雑入

歳入決算額は、315万1千円で前年度決算額135万2千円と比べ、179万8千円（133.0%）の増加となっている。予算現額314万円に対しては、100.3%の収入率で前年度67,613.4%と比べ67,513.1ポイントの減少を示し、調定額315万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### 4 組合債

歳入決算額は、87億1,600万円で前年度決算額24億5,930万円と比べ、62億5,670万円（254.4%）の増加となっている。予算現額87億1,600万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。調定額87億1,600万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### (2) 歳出決算状況

##### ① 款別歳出状況

款別歳出状況の年度比較は、表3に示すとおりである。

歳出決算額は、125億2,770万1千円で前年度決算額57億4,359万3千円と比べ、67億8,410万9千円（118.1%）の増加となっている。予算現額125億9,156万8千円に対しては、99.5%の執行率で前年度99.2%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

表 3

## 款別歳出状況 年度比較表

(単位:円:%)

区分 款別	令和元年度				平成30年度				対前年度	
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
1 議会費	5,858,000	4,828,758	82.4	0.0	5,929,000	5,491,147	92.6	0.1	△ 662,389	△ 12.1
2 総務費	809,184,000	793,300,147	98.0	6.3	809,327,000	790,881,020	97.7	13.8	2,419,127	0.3
3 事業費	11,753,785,000	11,728,463,110	99.8	93.6	4,952,123,000	4,947,055,440	99.9	86.1	6,781,407,670	137.1
4 公債費	9,769,000	1,109,279	11.4	0.0	1,035,000	165,029	15.9	0.0	944,250	572.2
5 予備費	12,972,000	0	0.0	0.0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	12,591,568,000	12,527,701,294	99.5	100.0	5,788,414,000	5,743,592,636	99.2	100.0	6,784,108,658	118.1

## ② 歳出決算状況の内訳

## 1 議会費

歳出決算額は、482万9千円で前年度決算額549万1千円と比べ、66万2千円（12.1%）の減少となっている。予算現額585万8千円に対しては、82.4%の執行率で前年度92.6%と比べ10.2ポイントの減少を示している。

## 2 総務費

歳出決算額は、7億9,330万円で前年度決算額7億9,088万1千円と比べ、241万9千円（0.3%）の増加となっている。予算現額8億918万4千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

## 3 事業費

歳出決算額は、117億2,846万3千円で前年度決算額49億4,705万5千円と比べ、67億8,140万8千円（137.1%）の増加となっている。予算現額117億5,378万5千円に対しては、99.8%の執行率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

#### 4 公債費

歳出決算額は、110万9千円で前年度決算額16万5千円と比べ94万4千円（572.2%）の増加となっている。予算現額976万9千円に対しては、11.4%の執行率で前年度15.9%と比べ4.5ポイントの減少を示している。

#### 5 予備費

予備費については、当初予算額2,000万円に対し、4件702万8千円を充当した。充当状況は表4に示すとおりである。

表4

### 予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充当額	件数
2 総務費	13 委託料	770,000	1
3 事業費	13 委託料	6,258,000	3
合	計	7,028,000	4

#### (3) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、款2総務費 節3職員手当等から節13委託料へ54万5千円、同節職員手当等から節19負担金、補助及び交付金へ176万1千円、節14使用料及び賃借料から節12役務費へ6万円、計3件、合計金額236万6千円で前年度予算の流用1件、59万5千円と比較すると、件数では2件、金額では177万1千円の増加となっている。

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

### 第3 意見・要望等

浅川清流環境組合は、日野市、国分寺市、小金井市の3市により、ごみ処理施設の設置及び運営等を共同で行うことを目的として、平成27年7月1日に設立された一部事務組合である。

令和元年度は、組合設立5年目となり、新可燃ごみ処理施設の令和2年度の本格稼働をめざして施設建設工事が進められ、約4年半をかけ施設が完成した。

歳出決算額のうち、施設整備に向けた経費が増加し、事業費は、117億2,846万3千円で、前年度49億4,705万5千円と比較すると67億8,140万8千円（137.1%）大幅に増加した。

予算の執行管理については、概ね適正に処理されていた。

今後の施設運営にあたっては、3市の連携を密にするとともに、市民に対して積極的に情報発信を行い、周辺環境に配慮した安全・安心な施設運営に努められたい。



